

希望企業がない
独立した生活
長男のため親と生活しなければならない者、長男でないが親を扶養しなければならない者を合わせると、就職希望者全体の約三分の一を占め、この現象は増加する傾向にあるので、その対応策を講じておかなければならぬ。

現象は増加する傾向にあるので、その対応策を講じておかなければならぬ。長男のため親と生活しなければならない者を合わせると、就職希望者全体の約三分の一を占め、この現象は増加する傾向にあるので、その対応策を講じておかなければならぬ。

五、まとめ

以上の調査分析から、工業高校生の進路意識を次のようにまとめてみた。

適性や能力に不安や悩みをもつているが、高校三年前半までに家族の人と相談をし、求人票や会社案内書等の情報報を参考にして最終的な進路を決定。就職先を決定する際、必要な情報として、更にくわしい仕事の内容を要求、会社の安定性と発展性を重視し、努力次第で昇進できる仕事、性格や能力にあつた専門技術職、技能職を希望する。就職希望地を決める際の基準としては、長男のため県内就職を希望する者が多く、また、地元には工業専門科目を生かせる希望企業がないため、県外就職をしなければならない者もある。

昭和五十二年三月

高校卒業者の進路状況

男女別に見た卒業者総数に対する大学進学者の割合、すなわち進学率は、男子二四・八%（二四・九%）、女子二七・二%（二七・三%）で両者とも昨年に比べて、〇・一%の減となつた。

男子と女子の進学率の差は二・四%でこの数値は昨年と同じで女子が男子をおさえている。

しかし四年制大学進学者について見れば、男子二三・〇%（二三・四%）とも上昇に転じた。

第三に、就職生徒の県内定着率は大

きく見て上昇傾向にあつたが、当年度はついに男女とも過半数となつた。

第四に、漸増傾向にあつた各種学校進学者は、前年度同様二千三百余人で卒業生全体のほぼ一割を占めている。

三、就職状況について

(一) 全般的な状況 (表3参照)

全日制卒業者のうち、就職者の合計は一万二千三百五十人で、卒業者全体

は、昨年どおりであるが、普通科が昨年より〇・五%上昇したのに対し、理数科及び普通科における進学率が高いの

は、昨年よりあるが、普通科が昨年より〇・五%上昇したのに対し、理数科は一八・一%もダウンした。農・水科、工業科、商業科も昨年を下回っている。

(二) 各種学校進学

一昨年と比べて、昨年大幅に伸びた各種学校への進学率が、今年度は鈍化の兆候を示し、特に農、工、商、家いわゆる職業学科で昨年より低くなつてゐるのは注目される。

(三) 次年度進学希望者

来年度再び受験しようとする生徒（いわゆる浪人）は、二千六百四十四人（二千八百五十七人）で、卒業者総数の一・一・二%（一二・四%）に当たる、そのうち八三・六%（七九・七%）が男子である。女子は四百三十三人（五百七十九人）で、昨年より減少している。

(四) 地域別大学進学率

県中と相双地区において昨年を下回っている。

(五) 大学別合格者数

表4は、大学別合格者数を延べ数で示したものである。現役が百名以上合格している大学は、東北・山形・福島・東北学院・駒沢・専修・大東文化・中央・東海・東洋・日本・法政・明治・日本(II)であり、東京理科・東洋・日本・法政・明治・早稲田の各大学で

は浪人の合格者が百名を越えている。

大体において、本県の大学進学の傾向は、東京指向型であると言えよう。

(一) 大学進学
(一) 内は昨年度
全日制の課程二万三千五百九十六人（二万三千十八人）の二五・九%（二六・一%）に当たる六千百二十一人（六千人）が短期大学を含めて大学に進学した。

二、進学状況について

定期制卒業者の場合は、本来就業在